

3. 幼児期の学校教育・保育の量の見込みと提供体制

1) 幼稚園 (学校教育課)

■ 基本情報

提供区域	市立：小学校区 私立：全市
対象	1号認定、2号（教育）認定

■ 量の見込み・実績と確保方策

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		1号	2号 (教育)								
①量 (人)	見込み	1,266	104	1,292	103	1,278	102	985	—	944	—
		1,370		1,395		1,380		985		944	
③量 (人)	実績	692	0	703	0	1年間	672	0	/	/	/
		692		703		1年間	672				
②確保方策： 幼稚園・認定 こども園 (人)	見込み	1,370				1,380		985		944	
④確保方策： 幼稚園・認定 こども園 (人)	実績	692		703		1年間	672		/	/	/
②-①		0				0		0			
④-③		0						/		/	
⑤量 私立幼稚園含む (人)	実績	583		552		1年間	509		/	/	/
③+⑤		1,275		1,255		1年間	1,181				

【中間年見直し】

・量の見込み・・・平成28年4月時点実績が平成28年度の量の見込みと比較して10%以上のかい離があったため、国の手引きに従い見直しを行いました。

(※2号認定(教育)とは、現在幼稚園に通い1号認定の支給認定を受けながら、保育園に通う基準も満たす方が対象となります。ただ、2号認定としての支給認定は行っておらず、実績を把握することが不可能であるため、算定不可として見込みを0人とします。)

・確保方策・・・量の見込みに対応可能なため、同数値としています。

■ 提供体制の確保方策の内容

市立幼稚園と私立幼稚園・認定こども園において、平成30年度以降の量の見込みにも対応していきます。

差し替え分

■基本情報

提供区域	全市
対象	2号(保育)認定、3号認定

■量の見込み・実績と確保方策

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度			
	第2号認定(保育)	第3号認定		第2号認定(保育)	第3号認定		第2号認定(保育)	第3号認定		第2号認定(保育)	第3号認定		第2号認定(保育)	第3号認定		
		0歳児	1.2歳児		0歳児	1.2歳児		0歳児	1.2歳児		0歳児	1.2歳児		0歳児	1.2歳児	
① 量の見込み(人)	市内在住者のニーズ	1,423	278	893	1,416	271	871	1,396	264	850	1,313	110	805	1,282	110	789
	市外へのニーズ※1	▲134	▲20	▲66	▲115	▲20	▲63	▲101	▲19	▲61	0	0	0	0	0	0
	市外からのニーズ※2	71	11	36	71	11	36	71	11	36	0	0	0	0	0	0
	合計	1,360	269	863	1,372	262	844	1,366	256	825	1,313	110	805	1,282	110	789
③ 量の実績(人)	市内在住者のニーズ	1,511	197	826	1,444	182	788	1年間 1,527	200	810						
	市外へのニーズ※1	▲139	▲25	▲80	▲134	▲30	▲85	1年間 ▲127	▲43	▲92						
	市外からのニーズ※2	61	12	40	67	15	36	1年間 63	15	41						
	合計	1,433	184	786	1,377	167	739	1年間 1,463	172	759						
② 確保方策見込み(人)	保育所(園)認定こども園	1,486	216	692	1,498	217	698	1,498	217	698	1,453	153	764	1,453	153	764
	市立保育所(追加受入限度)	—	26	84	—	24	76	—	21	69	—	—	—	—	—	—
	地域型保育事業	—	—	—	—	—	18	—	—	18	—	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	50	18	46	50	18	46	50	18	46	93	29	63	93	29	63
	合計	1,536	260	822	1,548	259	838	1,548	256	831	1,546	182	827	1,546	182	827
④ 確保方策実績(人)	保育所(園)認定こども園	1,381	156	721	1,326	135	686	1年間 1,401	131	694						
	市立保育所(追加受入限度)	—	▲7	▲18	—	—	▲5	1年間 —	—	—						
	地域型保育事業	—	—	—	—	—	—	1年間 —	—	—						
	認可外保育施設	37	15	49	51	20	50	1年間 56	18	55						
	合計	1,418	164	752	1,377	155	731	1年間 1,457	149	749						
②-①	176	▲9	▲41	176	▲3	▲6	182	0	6	233	72	22	264	72	38	
④-③	▲15	▲20	▲34	0	▲12	▲8	1年間 ▲6	▲23	▲10							

【策定当初】

- ※1：市内在住者の市外の保育所（園）を利用する人の量の見込み（市内在住者のニーズ）に、アンケート調査結果より保育所（園）の利用を希望した人のうち市外保育所の利用を希望した人の割合（7.2%）を乗じて算出。なお、平成27年度および平成28年度については継続児を加味して算出。
- ※2：市外在住者で市内の保育所（園）を利用する人の量の見込み（平成25年度の実績）。

【中間年見直し】

- ・量の見込み・・・3号認定（0歳児）についてのみ、平成28年4月時点実績が平成28年度の量の見込みと比較して10%以上のかい離があったため、国の手引きに従い見直しを行いました。
なお、市外へのニーズ・市外からのニーズについては他市と未調整のため算出していません。
- ・確保方策・・・2号認定・3号認定ともに、平成28年度末の受入数と平成30年度の定員見込みをもとに確保方策を見直しました。

■提供体制の確保方策の内容

利用者のニーズに対応するため、保育士不足の解消にも取り組むとともに、各保育所（園）・認定こども園の受入児童数の調整を図り、提供体制の確保に努めます。

4. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制

1) 利用者支援事業 (子育て支援課・こども未来課)

■ 基本情報

事業概要 (国の規定)	子ども、またはその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業。
該当事業	利用者支援事業 (施策・事業No.50)
提供区域	全市

■ 量の見込み・実績と確保方策

		平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度
①量 (か所)	見込み	1	1	1		3	3
③量 (か所)	実績	1	1	1年間	3		
②確保方策： 利用者支援事業 (か所)	見込み	1	1	1		3	3
④確保方策： 利用者支援事業 (か所)	実績	1	1	1年間	3		

【中間年見直し】

策定当初は保健福祉センターに1か所設置していました。平成30年2月の庁舎移転に伴い、新分庁舎に基本型1か所と母子保健型1か所、保健福祉センターに母子保健型1か所、計3か所をそれぞれ設置するため、見直しを行いました。

■ 提供体制の確保方策の内容

平成27年度から、教育・保育施設及び子育て支援事業等の利用に関する情報集約・提供や利用支援、子育てに関するさまざまな相談への対応、適切な窓口・機関等の利用者をつなぐ機能などを有する総合的な窓口を設置しています。

2) 時間外保育事業(延長保育事業)

(こども未来課)

■ 基本情報

事業概要 (国の規定)	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等において保育を実施する事業。
該当事業	時間外保育事業(延長保育事業)(施策・事業No.7)
提供区域	全市

■ 量の見込み・実績と確保方策(0~5歳児)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度
①量(人)	見込み	440	434	426		412	402
③量(人)	実績	606	501	1年間	535		
②確保方策：特定教育・保育施設(保育所(園)(人)・認定こども園)(人)	見込み	440	434	426		412	402
④確保方策：特定教育・保育施設(保育所(園)(人)・認定こども園)(人)	実績	606	501	1年間	535		
②-①		0	0	0		0	0
④-③		0	0	1年間	0		

■ 提供体制の確保方策の内容

時間外保育事業は、保育所(園)等の入所者を対象とした追加サービスであり、保育所(園)等の実利用定員分の提供が可能であることから、平成27年度以降の量の見込みに対して対応していきます。

3)放課後児童健全育成事業

(子育て支援課)

■基本情報

事業概要 (国の規定)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童について、放課後に適切な遊び及び生活の場を与え、健全育成を図る事業。
該当事業	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）（施策・事業No.10）
提供区域	小学校区等

■量の見込み・実績と確保方策(小学1～6年生)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	
市全域	見込み	①量（人）	1,037	1,016	1,008		1,025	1,006
		②提供量（人）	1,173	1,233	1,233		1,233	1,233
		②－①	136	217	225		208	227
	実績	③量（人）	957	1,027	1年間	1,136	/	/
		④提供量（人）	1,144	1,243	1年間	1,450		
		④－③	187	216	1年間	314		
畝傍南 小学校区	見込み	①量（人）	21	20	20		21	20
		②提供量（人）	30	30	30		30	30
		②－①	9	10	10		9	10
	実績	③量（人）	26	25	1年間	48	/	/
		④提供量（人）	28	28	1年間	65		
		④－③	2	3	1年間	17		
畝傍北 小学校区	見込み	①量（人）	84	83	82		83	82
		②提供量（人）	98	98	98		98	98
		②－①	14	15	16		15	16
	実績	③量（人）	61	47	1年間	52	/	/
		④提供量（人）	100	99	1年間	98		
		④－③	39	52	1年間	46		
畝傍東 小学校区	見込み	①量（人）	181	177	175		178	176
		②提供量（人）	199	199	199		199	199
		②－①	18	22	24		21	23
	実績	③量（人）	152	166	1年間	164	/	/
		④提供量（人）	187	191	1年間	232		
		④－③	35	25	1年間	68		

鴨公 小学校区	見込み	①量（人）	47	46	45	46	45	
		②提供量（人）	61	61	61	61	61	
		②－①	14	15	16	15	16	
	実績	③量（人）	48	57	1年間	60	\	\
		④提供量（人）	62	59	1年間	73		
		④－③	14	2	1年間	13		
晩成 小学校区	見込み	①量（人）	51	50	49	50	49	
		②提供量（人）	65	65	65	65	65	
		②－①	14	15	16	15	16	
	実績	③量（人）	38	29	1年間	42	\	\
		④提供量（人）	64	64	1年間	64		
		④－③	26	35	1年間	22		
耳成 小学校区	見込み	①量（人）	87	85	85	86	84	
		②提供量（人）	92	92	92	92	92	
		②－①	5	7	7	6	8	
	実績	③量（人）	95	115	1年間	112	\	\
		④提供量（人）	92	131	1年間	131		
		④－③	▲ 3	16	1年間	19		
香久山 小学校区	見込み	①量（人）	48	47	47	47	47	
		②提供量（人）	56	56	56	56	56	
		②－①	8	9	9	9	9	
	実績	③量（人）	31	26	1年間	31	\	\
		④提供量（人）	55	55	1年間	55		
		④－③	24	29	1年間	24		
耳成南 小学校区	見込み	①量（人）	97	95	95	96	94	
		②提供量（人）	91	121	121	121	121	
		②－①	▲ 6	26	26	25	27	
	実績	③量（人）	105	102	1年間	132	\	\
		④提供量（人）	89	127	1年間	128		
		④－③	▲ 16	25	1年間	▲ 4		

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
今井 小学校区	見込み	①量（人）	36	36	35	36	35
		②提供量（人）	30	40	40	40	40
		②－①	▲6	4	5	4	5
	実績	③量（人）	35	48	1年間	53	
		④提供量（人）	31	55	1年間	85	
		④－③	▲4	7	1年間	32	
真菅 小学校区	見込み	①量（人）	62	61	61	62	60
		②提供量（人）	80	80	80	80	80
		②－①	18	19	19	18	20
	実績	③量（人）	69	76	1年間	92	
		④提供量（人）	80	80	1年間	119	
		④－③	11	4	1年間	27	
金橋 小学校区	見込み	①量（人）	73	71	71	72	71
		②提供量（人）	59	79	79	79	79
		②－①	▲14	8	8	7	8
	見込み	③量（人）	55	63	1年間	62	
		④提供量（人）	59	59	1年間	59	
		④－③	4	▲4	1年間	▲3	
新沢 小学校区	見込み	①量（人）	31	31	30	31	30
		②提供量（人）	60	60	60	60	60
		②－①	29	29	30	29	30
	見込み	③量（人）	33	44	1年間	37	
		④提供量（人）	58	58	1年間	58	
		④－③	25	14	1年間	21	
白檀北 小学校区	見込み	①量（人）	30	29	29	30	29
		②提供量（人）	30	30	30	30	30
		②－①	0	1	1	0	1
	実績	③量（人）	18	22	1年間	23	
		④提供量（人）	18	18	1年間	23	
		④－③	0	▲4	1年間	0	

白檀南 小学校区	見込み	①量（人）	26	25	25	26	25	
		②提供量（人）	27	27	27	27	27	
		②－①	1	2	2	1	2	
	実績	③量（人）	29	33	1年間	27		
		④提供量（人）	28	26	1年間	25		
		④－③	▲1	▲7	1年間	▲2		
真菅北 小学校区	見込み	①量（人）	75	74	73	74	73	
		②提供量（人）	105	105	105	105	105	
		②－①	30	31	32	31	32	
	実績	③量（人）	90	99	1年間	118		
		④提供量（人）	105	105	1年間	144		
		④－③	15	6	1年間	26		
耳成西 小学校区	見込み	①量（人）	88	86	86	87	86	
		②提供量（人）	90	90	90	90	90	
		②－①	2	4	4	3	4	
	実績	③量（人）	72	75	1年間	83		
		④提供量（人）	88	88	1年間	91		
		④－③	16	13	1年間	8		

■量の見込みと確保方策

中間年における数値の修正はありません。

■提供体制の確保方策の内容

今後は、利用中の学校施設及び社会福祉法人施設等の、より一層の活用などを検討し、平成30年以降の量の見込みに対応していきます。

4)子育て短期支援事業

(子育て支援課)

■基本情報

事業概要 (国の規定)	保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業（短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）および夜間養護等事業（トワイライトステイ事業））。
該当事業	子育て短期支援事業（施策・事業No.9）
提供区域	全市

■量の見込み・実績と確保方策（0～5歳児）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量 (人(延人数))	見込み	86	106	126	146	166
③量 (人(延人数))	実績	70	161	1年間 288		
②確保方策：子育て短期支援事業 (人(延人数))	見込み	86	106	126	146	166
④確保方策：子育て短期支援事業 (人(延人数))	実績	86	161	1年間 288		
②-①		0	0	0	0	0
④-③		16	0	1年間 0		

■提供体制の確保方策の内容

本市が契約している児童福祉施設と調整を図ることで、平成27年度以降の量の見込みに対応していきます。

5) 乳児家庭全戸訪問事業 (健康増進課)

■ 基本情報

事業概要 (国の規定)	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業。
該当事業	乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん訪問) (施策・事業No.43)
提供区域	全市

■ 量の見込み・実績と確保方策

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量 (人)	見込み	991	966	944	927	911
③量 (人)	実績	970	940	1年間 956		
②確保方策： こんにちは赤ちゃん訪問 (人)	見込み	991	966	944	927	911
	実績	970	940	1年間 956		
実施体制		保健師、助産師および訪問指導員、母子保健推進員で対応				
実施機関		檀原市				
委託先		奈良県助産師会および檀原市母子保健推進員協議会に一部委託				

■ 提供体制の確保方策の内容

上記の実施体制等を確保し、平成27年度以降の量の見込みに対応していきます。

6) 養育支援訪問事業

(子育て支援課)

■ 基本情報

事業概要 (国の規定)	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業。
該当事業	養育支援訪問事業（施策・事業No.69）
提供区域	全市

■ 量の見込み・実績と確保方策（0～5歳児）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度
①量（人）	見込み	200	210	220		230	240
③量（人）	実績	93	155	1年間	90		
②確保方策： 養育支援訪問事業（人）	見込み	200	210	220		230	240
④確保方策： 養育支援訪問事業（人）	実績	93	155	1年間	90		
	実施体制	養育支援訪問員で対応					
	実施機関	檀原市					
	委託先	無					

■ 提供体制の確保方策の内容

上記の実施体制等を確保し、平成27年度以降の量の見込みに対応していきます。

7) 地域子育て支援拠点事業 (子育て支援課)

■ 基本情報

事業概要 (国の規定)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業。
該当事業	子育て支援センター(施策・事業No.45)、こども広場(施策・事業No.46)
提供区域	全市

■ 量の見込み・実績と確保方策(0~2歳児)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度
①量(人(延人数))	見込み	20,923	20,413	19,917		19,481	19,107
③量(人(延人数))	実績	17,834	17,499	1年間	17,489		
②確保方策:(か所)	見込み	2	2	2		2	2
④確保方策:(か所)	実績	2	2	1年間	2		
	子育て支援センター(か所)	1	1	1		1	1
	こども広場(か所)	1	1	1		1	1

■ 提供体制の確保方策の内容

地域子育て支援拠点事業の提供体制については、子育て支援センターとこども広場の2か所で、平成27年度以降の量の見込みに対応していきます。なお、子育て支援センターとこども広場は3~5歳児も利用できます。

8)一時預かり事業

(学校教育課)

■基本情報

事業概要 (国の規定)	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業。
----------------	--

(1) 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)

■基本情報

該当事業	一時預かり事業(施策・事業No.6)
提供区域	市立:小学校区 私立:全市

■量の見込み・実績と確保方策(3~5歳児)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量(人(延人数))	見込み	36,563	36,383	35,876	34,389	33,544
③量(人(延人数))	実績	19,030	18,944	1年間 19,214		
1号認定による利用	見込み	10,708	10,655	10,507	10,071	9,824
1号認定による利用	実績	19,030	18,944	1年間 19,214		
2号(教育)認定による利用	見込み	25,855	25,728	25,369	24,318	23,720
2号(教育)認定による利用	実績	0	0	1年間 0		
②確保方策:市立・私立幼稚園における預かり保育(人(延人数))	見込み	36,563	36,383	35,876	34,389	33,544
④確保方策:市立・私立幼稚園における預かり保育(人(延人数))	実績	19,030	18,944	1年間 19,214		
②-①		0	0	0	0	0
④-③		0	0	1年間 0		
⑤量 私立幼稚園(人)	実績	6,723	8,264	1年間 6,567		
③+⑤		25,753	27,208	1年間 25,781		

■提供体制の確保方策の内容

既存の市立幼稚園・私立幼稚園の預かり保育を実施することで、平成27年度以降の量の見込みに対応していきます。

差し替え分

(2) 預かり保育以外の一時預かり

(子育て支援課・こども未来課)

■ 基本情報

該当事業	一時預かり事業（施策・事業No.6）、こども広場（施策・事業No.46）
提供区域	全市

■ 量の見込み・実績と確保方策（0～5歳児）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量（人(延人数)）	見込み	20,098	19,707	19,280	18,761	18,375
③量（人(延人数)）	実績	5,304	6,189	1年間 7,139		
②確保方策：市立保育所・私立保育園・認定こども園）、こども広場での一時預かり事業（人(延人数)）	見込み	15,238	15,269	19,280	18,761	18,375
④確保方策：市立保育所・私立保育園・認定こども園）、こども広場での一時預かり事業（人(延人数)）	実績	15,592	15,280	1年間 19,504		
②-①		▲ 4,860	▲ 4,438	0	0	0
④-③		10,288	9,091	1年間 12,365		

※こども広場での一時預かりは、地域子育て支援拠点事業と併用して実施しており、平成26年度現在、利用者の15%は市外利用者です。

■ 提供体制の確保方策の内容

市立保育所において、平成27年度に既存施設を利用した一時預かり事業の一部拡大を図ります。また、平成28年度までに施設の改修等を進め、平成29年度から一時預かり事業の提供体制の拡大を図り、量の見込みに対応します。

9) 病児保育事業

(こども未来課)

■ 基本情報

事業概要 (国の規定)	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業。
該当事業	病児・病後児保育事業（施策・事業No.8）
提供区域	全市

■ 量の見込み・実績と確保方策（0～5歳児）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度
①量（人(延人数)）	見込み	446	439	431		417	408
③量（人(延人数)）	実績	404	476	1年間	429		
②確保方策：病児・病後児保育事業（人(延人数)）	見込み	446	439	431		417	408
④確保方策：病児・病後児保育事業（人(延人数)）	実績	404	476	1年間	429		
②－①		0	0	0		0	0
④－③		0	0	1年間	0		

■ 提供体制の確保方策の内容

診療所に併設された病児保育室において病児・病後児保育事業を提供し、平成27年度以降の量の見込みに対応していきます。なお、病児・病後児保育事業は、小学校6年生までの児童が利用できます。

10) 子育て援助活動支援事業

(子育て支援課)

■ 基本情報

事業概要 (国の規定)	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業。
該当事業	ファミリー・サポート・センター事業（施策・事業No.47）
提供区域	全市

■ 量の見込み・実績と確保方策（小学1～6年生）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度
①量（人(延人数)）	見込み	450	489	527		566	605
③量（人(延人数)）	実績	392	465	1年間	314		
②確保方策：ファミリー・サポート・センター事業（人(延人数)）	見込み	450	489	527		566	605
④確保方策：ファミリー・サポート・センター事業（人(延人数)）	実績	392	465	1年間	314		
②－①		0	0	0		0	0
④－③		0	0	1年間	0		

■ 提供体制の確保方策の内容

ファミリー・サポート・センター事業の周知啓発とともに、会員養成のための定期的な講習会を開催し、援助会員の確保を図ることで、平成27年度以降の量の見込みに対応していきます。

11)妊婦健康診査

(健康増進課)

■基本情報

事業概要 (国の規定)	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業。
該当事業	妊婦健康診査（施策・事業No.16）
提供区域	全市

■量の見込み・実績と確保方策

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量	人数(人)	見込み	1,043	1,020	1,001	984	968
		実績	1,035	961	1年間 1,505		
	延健診回数(回)	見込み	14,602	14,280	14,014	13,776	13,552
		実績	12,570	11,998	1年間 11,459		
②確保方策：妊婦健康診査(人)	見込み		1,043	1,020	1,001	984	968
	実績		1,035	961	1年間 1,505		
	実施体制		医師会等との契約				
	検査項目		国の基準に準じる				
	実施場所		医療機関等				
	実施期間		通年				

■提供体制の確保方策の内容

上記の実施体制等を確保し、平成27年度以降の量の見込みに対応していきます。

12)その他

(こども未来課)

事業名	事業概要(国の規定)
実費徴収に係る補 足給付を行う事業	世帯の所得状況等を勘案して市町村が定める基準に基づき、特定教育・保育等を受けた場合に係る日用品や文房具その他教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は特定教育・保育に係る行事への参加に要する費用の全部又は一部を助成する事業。
多様な主体が子ども・子育て支援新制度に参入することを促進するための事業	特定教育・保育施設への民間事業者の参入の促進の調査研究、多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置、運営を促進するための事業。

上記の事業については、国の動向に応じて検討を進めます。